

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 大史
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理財務部担当 石原 睦
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理財務部担当 石原 睦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	3,892,285	4,329,245	15,709,155
経常利益 (千円)	308,770	487,593	1,149,432
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	189,733	354,315	762,905
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	481,209	430,191	1,753,543
純資産額 (千円)	18,695,148	20,224,000	19,970,105
総資産額 (千円)	23,078,570	24,107,463	24,018,604
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.68	40.48	87.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.0	83.9	83.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、諸外国によるインフレに伴う金融政策の影響等があり円安が進行したほか、ウクライナや中東における諸情勢を発端とした、世界情勢の不安定な状況は継続しており、原材料や原油、エネルギー価格等の高騰が長期化しており極めて厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは安定した製品の供給を維持できるよう生産能力の強化を実施し、生産の効率化による原価低減に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は43億29百万円（前年同期比11.2%増）となりました。利益面につきましては、ファインプロセス事業のゴルフ分野における既存のモデル及び新モデルの受注が堅調に推移したこともあり、営業利益4億77百万円（同71.0%増）、経常利益4億87百万円（同57.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億54百万円（同86.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間より、マネジメントアプローチによる経営の意思決定の迅速化を図るため、事業や市場の特性等を踏まえ、事業ポートフォリオを再構築し「ファインプロセス事業」と「メタル事業」の2報告セグメントへ変更しております。「ファインプロセス事業」では、日本の本社においてゴルフ、医療機器、航空機の各分野において研究開発体制を推進し、高付加価値製品の市場開拓を強化してまいります。「メタル事業」では、タイ工場での一貫生産によるモビリティ及び複合機部品の分野における量産型の金属製品を製造、販売しており生産コストの最適化と安定的な供給強化により更なる市場拡大を図ってまいります。前期比較につきましては、前年数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しております。

ファインプロセス事業

ファインプロセス事業につきましては、ゴルフ市場は、今年秋以降の主要取引先の新製品発売に向けた製造段階にあり、当第1四半期連結累計期間では昨年比で、出荷は減少いたしました。概ね当初計画通りに推移いたしました。航空機分野では、航空業界の旅客及び物流における需要が本格的に回復したことに伴い、当社の航空機製品の受注が堅調に推移いたしました。医療機器分野では、医療供給体制が通常に戻りつつあり、当社の人工関節製品の受注が堅調に推移いたしました。その結果、ファインプロセス事業の売上高は、21億63百万円（同18.3%増）となりました。利益面につきましては、生産効率の向上及びサプライチェーンの安定化に努めた結果、ファインプロセス事業の営業利益は、3億35百万円（同3.3%増）となりました。

メタル事業

メタル事業につきましては、鍛造製品では、タイ自動車市場が、当第1四半期連結累計期間において生産台数の減少傾向がみられるものの、受注は堅調に推移しております。メタルスリーブ製品では、複合機市場において、複合機の出荷が順調に推移いたしました。その結果、メタル事業の売上高は、21億66百万円（同4.9%増）となりました。利益面につきましては、原材料費及び電力費等の上昇が一段落し、さらに、生産コストの最適化と安定的な供給に努めた結果、メタル事業の営業利益は、3億19百万円（前年同期比150.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、241億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。

流動資産は、153億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金、電子記録債権、その他流動資産が減少したこと等によるものであります。固定資産は、87億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加いたしました。この主な要因は、建設仮勘定及び投資有価証券、退職給付に係る資産が増加したこと等によるものであります。

負債の部

負債合計は、38億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億65百万円減少いたしました。

流動負債は、27億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円減少いたしました。この主な要因は、その他流動負債が減少したこと等によるものであります。固定負債は、11億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金負債及び退職給付に係る負債、役員株式給付引当金等が増加したこと等によるものであります。

純資産の部

純資産合計は、202億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億53百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定、資本剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は90百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 627,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,812,300	88,123	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	88,123	-

(注) 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式61,300株(議決権の数613個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	627,000	-	627,000	6.64
計	-	627,000	-	627,000	6.64

(注) 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式61,300株につきましては、上記の自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,937,868	8,407,615
受取手形及び売掛金	2,996,169	3,457,065
電子記録債権	355,214	277,091
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	794,516	846,748
仕掛品	861,511	943,589
原材料及び貯蔵品	1,204,842	1,239,729
その他	195,164	105,571
貸倒引当金	18,311	21,104
流動資産合計	15,426,975	15,356,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,631,654	2,574,704
機械装置及び運搬具(純額)	1,931,765	1,878,855
工具、器具及び備品(純額)	182,214	177,312
土地	1,629,043	1,635,433
建設仮勘定	255,070	401,307
有形固定資産合計	6,629,747	6,667,613
無形固定資産	98,703	108,730
投資その他の資産		
投資有価証券	924,260	1,000,321
投資不動産(純額)	232,368	231,877
退職給付に係る資産	560,033	586,512
繰延税金資産	129,557	140,081
その他	16,957	16,018
投資その他の資産合計	1,863,176	1,974,811
固定資産合計	8,591,628	8,751,156
資産合計	24,018,604	24,107,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,422,917	1,559,034
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	103,276	136,305
未払金及び未払費用	477,952	536,131
賞与引当金	138,332	306,429
その他	710,071	87,443
流動負債合計	2,952,551	2,725,343
固定負債		
長期借入金	175,000	150,000
繰延税金負債	302,241	357,206
退職給付に係る負債	536,611	554,702
役員株式給付引当金	60,521	72,079
その他	21,573	24,131
固定負債合計	1,095,947	1,158,119
負債合計	4,048,498	3,883,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,220,643	1,273,463
利益剰余金	14,500,317	14,678,337
自己株式	294,875	347,695
株主資本合計	16,667,874	16,845,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,344	35,670
為替換算調整勘定	3,353,172	3,424,502
退職給付に係る調整累計額	76,285	82,065
その他の包括利益累計額合計	3,302,231	3,378,107
純資産合計	19,970,105	20,224,000
負債純資産合計	24,018,604	24,107,463

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,892,285	4,329,245
売上原価	3,201,615	3,421,325
売上総利益	690,670	907,920
販売費及び一般管理費	411,573	430,794
営業利益	279,097	477,126
営業外収益		
受取利息	10,331	13,999
受取配当金	25	26
投資不動産賃貸料	2,664	2,727
為替差益	7,405	26,301
その他	33,884	6,378
営業外収益合計	54,310	49,432
営業外費用		
支払利息	519	394
持分法による投資損失	8,453	4,535
投資不動産賃貸費用	3,752	1,795
投資事業組合運用損	7,711	30,601
その他	4,200	1,638
営業外費用合計	24,637	38,965
経常利益	308,770	487,593
税金等調整前四半期純利益	308,770	487,593
法人税、住民税及び事業税	88,539	89,108
法人税等調整額	30,497	44,168
法人税等合計	119,037	133,277
四半期純利益	189,733	354,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,733	354,315

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	189,733	354,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	10,325
為替換算調整勘定	298,948	71,329
退職給付に係る調整額	7,827	5,779
その他の包括利益合計	291,476	75,876
四半期包括利益	481,209	430,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481,209	430,191
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	243,730千円	235,704千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	158,666	18	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注)上記の配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金1,166千円が含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	176,295	20	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

(注)上記の配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金1,226千円が含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファインプロ セス事業	メタル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,828,309	2,063,976	3,892,285	-	3,892,285
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客に対する売上高	1,828,309	2,063,976	3,892,285	-	3,892,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	212,888	212,888	212,888	-
計	1,828,309	2,276,865	4,105,174	212,888	3,892,285
セグメント利益	325,103	127,593	452,697	173,600	279,097

(注)1. セグメント利益の調整額 173,600千円には、セグメント間取引の消去 26,105千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 147,494千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファインプロ セス事業	メタル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,163,163	2,166,082	4,329,245	-	4,329,245
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客に対する売上高	2,163,163	2,166,082	4,329,245	-	4,329,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	241,469	241,469	241,469	-
計	2,163,163	2,407,551	4,570,715	241,469	4,329,245
セグメント利益	335,684	319,931	655,615	178,489	477,126

(注) 1. セグメント利益の調整額 178,489千円には、セグメント間取引の消去 14,870千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 163,618千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「ゴルフ事業」、「メタルスリーブ事業」、「鍛造事業」から「ファインプロセス事業」、「メタル事業」へ変更しております。

当該名称変更が顧客との契約から生じる収益を分解した情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円68銭	40円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	189,733	354,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	189,733	354,315
普通株式の期中平均株式数(株)	8,750,018	8,753,489

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間 64,800株、当第1四半期連結累計期間 94,707株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 康宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 貴久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。